まちづくりを支える下水道事業の整備促進及び 老朽化対策のための国費支援の継続について

【担当省庁】国土交通省

頻発する集中豪雨による内水被害を軽減するため、<u>いろは呑龍トン</u> <u>ネルなど、下水道雨水対策を集中的に推進</u>するとともに、京都府南部 地域における急速な開発に伴い<u>逼迫する下水処理場の処理能力を早急</u> に増強するために、必要な予算を確保いただきたい。

また、老朽化施設の改築更新への国の財政支援を見直す動きがあるが、<u>改築更新について国費による支援を確実に継続</u>するとともに、再度、交付金の重点配分対象とする等、<u>計画的な改築更新に必要な予</u>算を確保いただきたい。

【現状・課題等】

■下水道事業 (雨水対策)

・京都府では、幾度も甚大な都市浸水を経験しており、地下貯留施設である<u>いろは</u> <u>呑龍トンネル事業(令和2年度暫定供用、令和5年度完成予定)や市町の浸水対</u> 策事業など、浸水対策を強力に推進することが重要

■下水道事業 (汚水対策)

- ・新名神高速道路の整備や関西文化学術研究都市の開発に伴い、<u>ここ数年で府南部</u>地域での開発が進む一方で、これらの開発に伴う汚水量が想定以上に増加し、<u>洛南浄化センターの処理能力は逼迫</u>した状況
- ・洛南浄化センターの<u>処理能力の増強工事(E系施設、令和4年度供用開始)を確実に実施</u>する必要あり

■汚水施設の老朽化対策

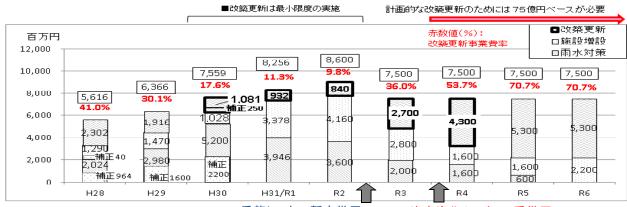
- ・財政制度等審議会の建議を背景に、<u>平成30年度から老朽化施設の改築更新は交</u>付金の重点配分の対象外に変更
- ・施設の老朽化が進む中、国庫補助が更に削減されれば、住民生活に重大な影響
- ・平成30年度には、全国の自治体で構成する下水道事業促進全国大会決議(平成30年11月)や全国50以上の議会から下水道施設の改築に係る国庫補助の継続を 求める意見書が採択。とりわけ、府内では、府議会及び19市町議会において意見 書が採択されるなど、補助制度の堅持と予算確保について、重大な課題と認識

京都府の担当課

建設交通部 水環境対策課(075-414-5206)

【国の事業等】

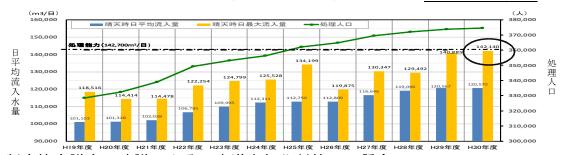
- ■概算要求 [国土交通省]
 - ▶ 社会資本総合整備交付金 22,648 億円の内数(令和元年度予算18,770 億円の内数)
 - ▶ 下水道事業費 188 億円 (令和元年度予算 156 億円)
- ■京都府流域下水道事業における事業費の推移と見直し
 - ・ 令和 2 年度の概算要求額 86 億円(令和元年度予算 82.5 億円)「繋費ベース」
 - ・<u>令和2年度まで</u>は事業のピークが重なり、<u>施設増設及び雨水対策に多額の事業</u> <u>費が必要</u>。そのため改築更新は最低限に抑えているが、<u>令和4年度以降は50</u> **億円規模の改築更新費が必要**となる見通し



呑龍トンネル暫定供用

洛南浄化センターE系供用

- ■洛南浄化センターの流入下水(晴天時水量)の推移
 - ・府南部地域のまちづくりの進展に伴う汚水量の増加により、処理能力が逼迫



■財政制度等審議会の建議による下水道老朽化対策への懸念

平成 29 春・秋の財政制度等審議会の建議

- ・汚水の更新は原則使用料で賄うことを目指すべき (平成29春)
- ・国費は未普及の解消と雨水対策に重点化していくべき (平成29秋)

財政審の建議を受け、<u>平成 30 予算で老朽化対策の改築更新は重点化の対象外</u>

今後、改築更新に係る国費(交付金)の必要額が確保されなくなることが懸念

- ▶ 国費削減されれば、下水道使用料の大幅値上げなど、住民負担が増大
- ▶ 施設の老朽化対策が滞れば、未処理汚水の流出や道路陥没の多発等が懸念